

[書式例]

✓	✓	
議 長	副議長	吉田
		  

報 告 書

令和 7 年 11 月 27 日

大口町議会 議長 齊木 一三 様

大口町議会議員

宮川 基英



総務建設常任委員会研修事業の結果(状況)は別記の通りです。

記

1. 実施日： 令和7年11月15日(土) 13:30～16:00

2. 開催場所： 大口町健康文化センター 4F ほほえみホール

3. 講演内容： 防犯に関する啓発セミナー

4. 講師： 一般社団法人 日本防犯学校 梅本正行氏 桜井礼子氏

5. 受講者

総務建設常任委員会委員 7 名

委員長 宮川基英

副委員長 大竹伸一

酒井一平

飯田正志

丹羽勉

鈴木和江

江口昌史

議会事務局より、局長と次長の 2 名。

その他、町内を中心とする、参加を希望された住民の皆様 69 名。

6. 研修内容

講師が検証に携わった過去の犯罪事例を紹介しながら、犯罪者の心理を分析。空き巣に狙われやすい家や犯人に狙われやすい環境などを指摘し、それぞれに効果的な対策方法を解説してもらった。

その後に行った質疑応答においても、詐欺やマーキングを始めとする各質問に対して、的確なアドバイスをいただいた。

7. 受講した委員の意見(抜粋)

- ・防犯カメラの効果は大きく、本町においても設置を拡大していく必要性を感じた。
- ・防犯対策補助金制度の拡張が求められる。また、制度自体を知らない方も多く、町・議会ともに、今以上の周知に努めるべきである。
- ・講義の中でも、声を掛け合うことの有効性を説かれていた。近隣コミュニティの繋がりを強めていくことは、防犯の観点からも必要であると感じた。

8. 所見

本町は、犯罪発生率が前年度比 100%以上増の警戒地域となっており、喫緊の対策が求められている。

その中において、今回の一般受講者のうち、具体的な防犯対策を行っている家庭の割合は 3 割程度であった。中には、無施錠の家庭も少なくなく、本町における住民の防犯意識は希薄であるといえる。一方で、講義後のアンケートによると、今回の講義を通して8割強の人が、今後何かしらの対策をしたいと答えていた。

以上のことより、本町における防犯に対する意識は低い現状ではあるが、具体的な対策法がわかれば、実践したいと思う人の割合は高いことが見て取れる。

上記の結果を踏まえ、今後町民の皆さんに正しい防犯の知識を持っていただき、犯罪に強いまちづくりにつなげるための活動を推進していきたい。

以上